

# 補足資料

平成26年3月14日

宮島香澄

# 「小1のカベ」を解消するための「学童保育待機児童解消加速化プラン」

○保育所の受入れ拡大等により、昨今減少傾向にあった学童保育の待機児童が増加※ → 「小1のカベ」

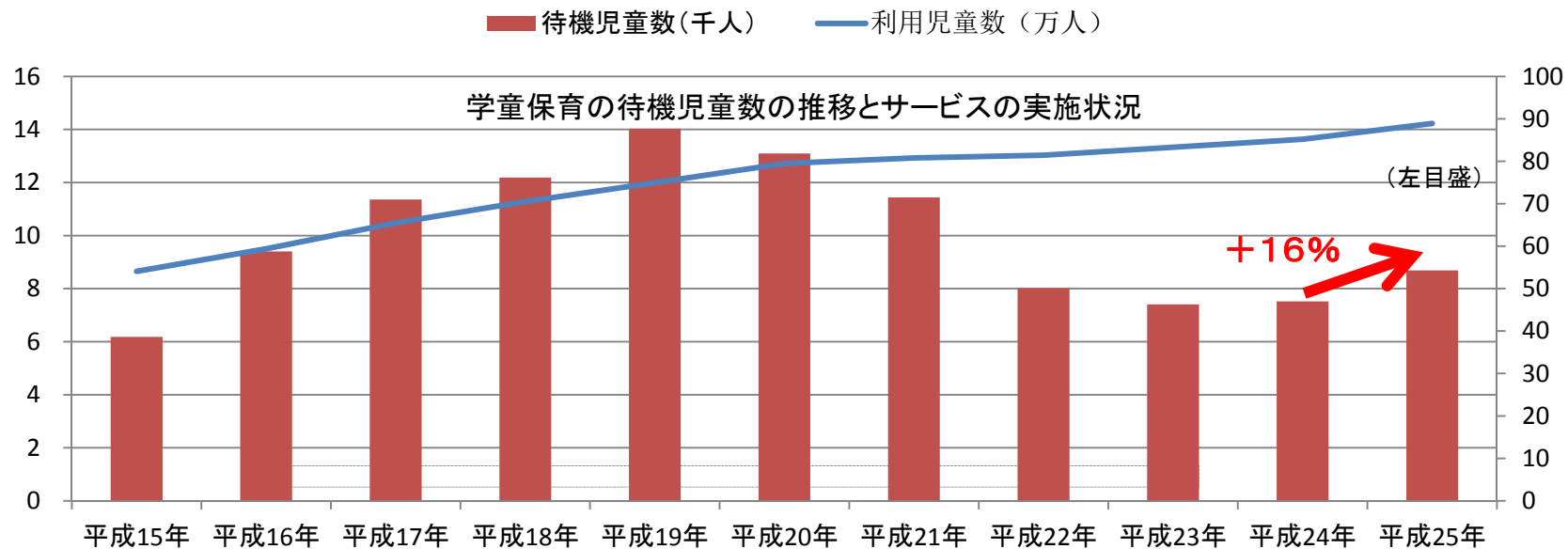
※ 約8700人(平成25年4月1日時点) : 前年度比で約16%増。

○保育の受け皿拡大に続き、学童保育の量的・質的拡充が必要。

→ 小学校校舎の徹底活用により効率化を図る。

→ 「放課後児童クラブ」(預かり)と「放課後子ども教室」(教育)の一体的運営の促進。

→ 民間事業者の活用を促進し、多様な利用者ニーズに対応したサービスの高付加価値化

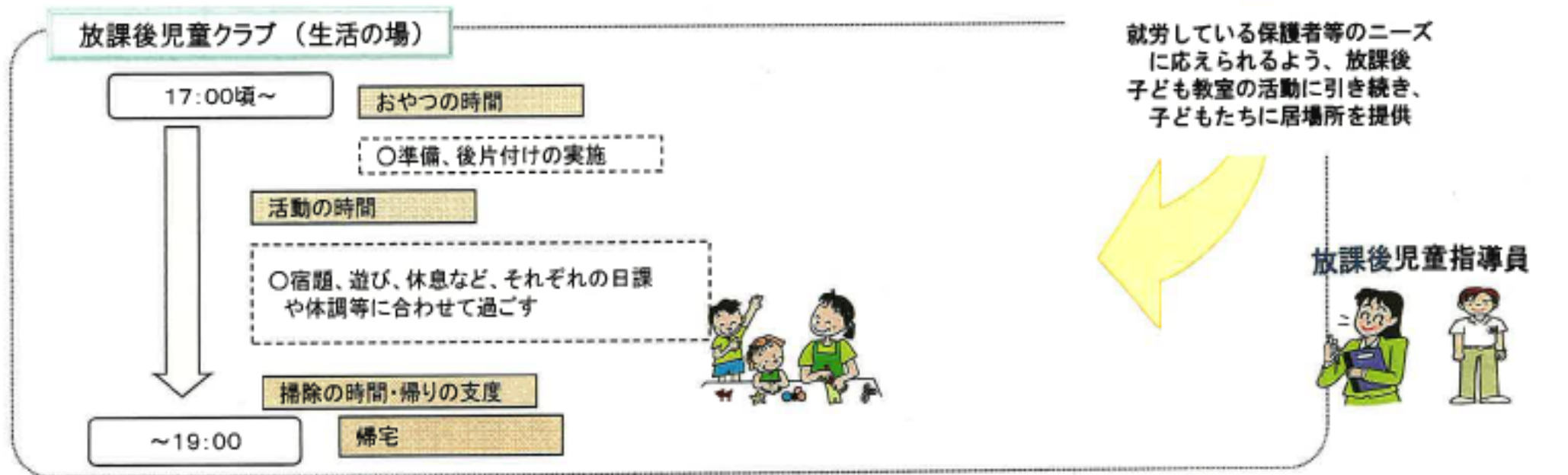


※将来的には、約145万人増との試算もある。(厚生労働省“新待機児童ゼロ作戦”発表資料より)

(出所)厚生労働省

# 「放課後子どもプラン」(※)(横浜市の例)

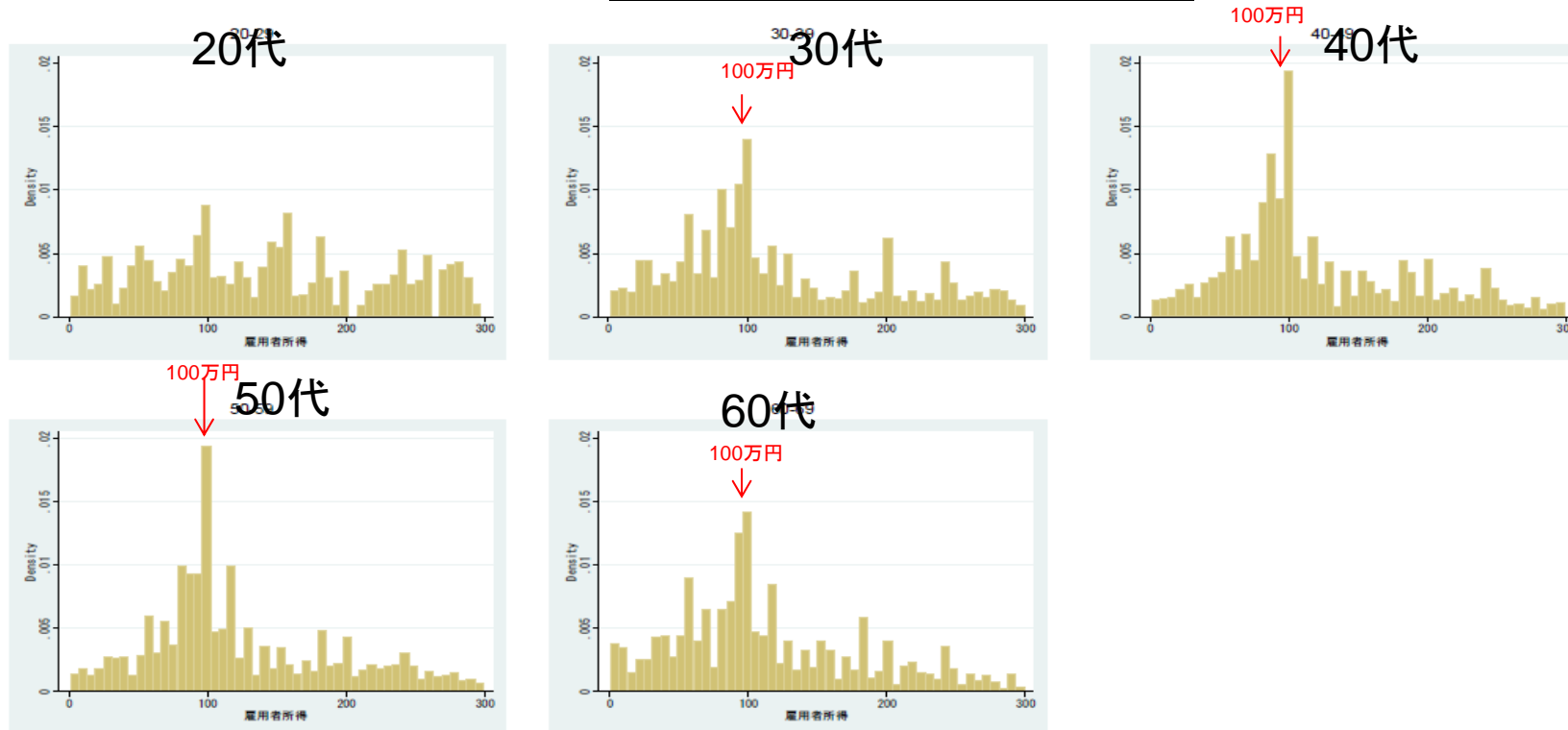
※厚労省「放課後児童クラブ」と文科省の「放課後子ども教室」を連携して実施するもの



## 税制の見直し

- 既婚女性の所得分布は100万円付近に集中。配偶者控除の限度額(103万円)に合わせて就業抑制していることが要因。
- 「少子化対策」の観点からも、家族扶養控除のあり方を全体として見直し、子育てに着目した形に組み替えてはどうか。

既婚女性の給与所得者の所得分布(年代別)



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成22年)。男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会 女性と経済ワーキング・グループ(安部由起子委員)による特別集計。

(出所)男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会報告書「第1部 女性が活躍できる経済社会の構築に向けて」(2012年2月)